

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和8年度京都府水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 5,413,126	
			5,083,339	
		1 給水収益	5,069,829	給水料金
	2 営業外収益	2 その他営業収益	13,510	水質検査受託費等
			329,787	
		1 受取利息	3,866	預金利息
		2 補助金	4,400	国庫補助金
		3 長期前受金戻入	321,433	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		4 雑収益	88	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 5,245,396	
			4,916,197	
		1 原水、浄水及び送水費	2,300,391	{ 事業所職員給与費 347,283千円 事業所営業費 1,953,108千円
		2 総係費	151,428	{ 本庁職員給与費 135,754千円 本庁営業費 15,674千円
		3 減価償却費	2,464,377	固定資産減価償却費
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1	
			328,198	
		1 支払利息	196,201	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	131,897	
		3 雑支出	100	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		千円 1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 983,597	
			916,000	
		1 企業債	916,000	
		2 補助金	67,596	
		1 国庫補助金	67,596	
		3 固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 3,579,298	
			1,674,000	
		1 府営水道施設拡張事業費	236,992	
		諸施設費	189,000	{ 工事費 160,000千円 補償費 29,000千円
		総係費	43,900	委託費
		建設利息	4,092	
		2 府営水道施設改良事業費	1,437,008	

款	項	目	予 定 額	備 考
		諸施設費	1, 280, 251	{ 工事費 1, 259, 487千円 設備費 20, 764千円
		総係費	143, 200	
		建設利息	13, 557	委託費
	2 企業債償還金		1, 904, 298	
		1 企業債償還金	1, 904, 298	
	3 予備費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

2 令和8年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23, 298, 000
減価償却費	2, 464, 377, 000
資産減耗費	1, 000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 109, 753, 000
長期前受金戻入額	△ 321, 433, 000
受取利息	△ 3, 866, 000
支払利息	196, 201, 000
未収金の増減額 (△は増加)	12, 311, 000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 10, 403, 000</u>
小計	2, 250, 733, 000
利息の受取額	3, 866, 000
利息の支払額	<u>△ 196, 201, 000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 058, 398, 000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 524, 423, 286
有形固定資産の売却による収入	1, 000
国庫補助金等による収入	<u>67, 596, 000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 456, 826, 286

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	916, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1, 904, 298, 118</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 988, 298, 118
資金増加額 (又は減少額)	△ 386, 726, 404
資金期首残高	<u>2, 785, 319, 541</u>
資金期末残高	<u>2, 398, 593, 137</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	48 (0)	22,188	205,650
前年度	0	48 (1)	18,293	201,178
比較	0	0 (△1)	3,895	4,472

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
175,581	403,419	79,618	483,037
172,342	391,813	77,547	469,360
3,239	11,606	2,071	13,677

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	6,216	18,417	4,302
	前年度	5,580	15,042	4,230
	比較	636	3,375	72
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	本年度	49,854	18,766	
	前年度	47,483	23,758	
	比較	2,371	△ 4,992	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
8,643	371	7,373	6,290	55,349
9,301	371	7,542	6,230	52,805
△ 658	0	△ 169	60	2,544

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	48 (0)	0	205,650
前 年 度	0	48 (1)	0	201,178
比 較	0	0 (△1)	0	4,472

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	6,216	18,417	4,302
	前 年 度	5,580	15,042	4,230
	比 較	636	3,375	72
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	46,082	18,766	
	前 年 度	44,385	23,758	
	比 較	1,697	△ 4,992	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	22,188	4,482	3,772
前 年 度	18,293	3,688	3,098
比 較	3,895	794	674

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
167,327	372,977	75,713	448,690
165,556	366,734	74,431	441,165
1,771	6,243	1,282	7,525

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,643	371	7,373	6,290	50,867
9,301	371	7,542	6,230	49,117
△ 658	0	△ 169	60	1,750

計	法 定 福 利 費	合 計
30,442	3,905	34,347
25,079	3,116	28,195
5,363	789	6,152

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	4,472	1 給与改定に伴う増減分	5,532	$\left[\begin{array}{c} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $201,178 \times 0.0275$
		2 昇給に伴う増加分	326	$\left[\begin{array}{c} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,855 \times 38 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,386	職員の異動等に伴うもの
手 当	3,239	1 制度改正に伴う増減分	4,024	扶養手当 162 千円 地域手当 3,062 千円 期末手当 359 千円 勤勉手当 441 千円
		2 その他の増減分	△ 785	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備		考	
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.75%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和7年4月1日	
平均昇給率 0.81%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
本 年 度	48 (0)	0 (0)	48 (0)
前 年 度	48 (1)	0 (0)	48 (1)
増 減	0 (△1)	0 (0)	0 (△1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額	353,263 ^円
	平均給与月額	440,191
	平均年齢	48.3 ^歳
令和6年10月1日 現在	平均給料月額	340,806 ^円
	平均給与月額	429,681
	平均年齢	47.7 ^歳

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒		208,700 ^円
大 学 卒		239,900
一般会計の制度	高 校 卒	208,700
	大 学 卒	239,900

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	5 ^人 (0)	10.4 [%] (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	16 (0)	33.3 (0)
	4 級	15 (0)	31.2 (0)
	5 級	5 (0)	10.4 (0)
	6 級	2 (0)	4.2 (0)
	7 級	3 (0)	6.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (0)	100.0 (0)
令和6年10月1日現在	1 級	3 (0)	6.2 (0)
	2 級	3 (0)	6.2 (0)
	3 級	17 (1)	35.4 (100.0)
	4 級	9 (0)	18.8 (0)
	5 級	9 (0)	18.8 (0)
	6 級	3 (0)	6.2 (0)
	7 級	2 (0)	4.2 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	18.8	18.8
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期 末・勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
前 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定 年 退 職 及 び 勸 奨 退 職 に 係 る 退 職 手 当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
令和7年度府営水道施設改良事業費	1,328,000	令和7年度	0
2 追加			
原水、浄水及び送水費	351,000	—	0
令和8年度府営水道施設拡張事業費	50,000	—	0
令和8年度府営水道施設改良事業費	1,698,000	—	0

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和8年度 ～令和9年度	1,328,000	1,207,000	0	0	121,000
令和8年度 ～令和9年度	351,000	0	0	0	351,000
令和8年度 ～令和9年度	50,000	45,000	0	0	5,000
令和8年度 ～令和10年度	1,698,000	1,543,000	0	0	155,000

5 令和7年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,740,913,000		
(2) その他営業収益	12,073,000	4,752,986,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	2,058,316,000		
(2) 総係費	150,629,000		
(3) 減価償却費	2,373,218,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,582,164,000	
営業利益			170,822,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,550,000		
(2) 長期前受金戻入	321,367,000		
(3) 雑収益	82,000	322,999,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	207,656,000		
(2) 雑支出	100,000	207,756,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	114,243,000
経常利益			285,065,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			285,064,000
前年度繰越利益剰余金			1,710,378,582
その他未処分利益剰余金変動額			461,553,777
当年度未処分利益剰余金			2,456,996,359

6 令和7年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	97,779,849,899		
減価償却累計額	△ 50,862,509,343	46,917,340,556	
(2) 無形固定資産		13,636,195,797	
(3) 投資その他の資産		2,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		1,061,606,170	
固定資産合計			63,615,142,523
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,785,319,541	
(2) 未収金		444,046,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,255,344,541
資産合計			66,870,487,064
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		20,932,847,322	
(2) 引当金		927,394,050	
固定負債合計			21,860,241,372
4 流動負債			
(1) 企業債		1,904,298,118	
(2) 未払金		142,300,000	
(3) 引当金		35,782,000	
(4) その他流動負債		8,524,440	
流動負債合計			2,090,904,558
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,203,669,328		
長期前受金収益化累計額	△ 10,745,309,895	8,458,359,433	
繰延収益合計			8,458,359,433
負債合計			32,409,505,363

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	1,005,777,000		
イ当年度未処分利益剰余金	2,456,996,359		
利益剰余金合計		3,462,773,359	
剰余金合計			5,866,416,143
資本合計			34,460,981,701
負債資本合計			66,870,487,064

7 令和8年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	98,994,482,900		
減価償却累計額	△ 52,876,117,343	46,118,365,557	
(2) 無形固定資産		13,185,426,797	
(3) 投資その他の資産		2,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		1,371,394,455	
固定資産合計			62,675,186,809
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,398,593,137	
(2) 未収金		431,735,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,856,307,137
資産合計			65,531,493,946
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		19,936,860,337	
(2) 引当金		816,237,050	
固定負債合計			20,753,097,387
4 流動負債			
(1) 企業債		1,911,986,985	
(2) 未払金		131,897,000	
(3) 引当金		37,186,000	
(4) その他流動負債		8,524,440	
流動負債合計			2,089,594,425
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,271,265,328		
長期前受金収益化累計額	△ 11,066,742,895	8,204,522,433	
繰延収益合計			8,204,522,433
負債合計			31,047,214,245

勘 定 科 目	金 額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	1,161,223,000		
イ当年度未処分利益剰余金	2,324,848,359		
利益剰余金合計		3,486,071,359	
剰余金合計			5,889,714,143
資本合計			34,484,279,701
負債資本合計			65,531,493,946

注記

- 1
重要な会計方針

(1)
棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法
(2)
固定資産の減価償却の方法
ア
有形固定資産
(ア)
減価償却の方法
定額法
(イ)
主な耐用年数
建物
8～50年
構築物
10～75年
機械及び装置
6～22年
車両運搬具
5年
工具器具及び備品
5～15年
イ
無形固定資産
(ア)
減価償却の方法
定額法
(イ)
主な耐用年数
ダム使用权
55年
水利権
20年
(3)
引当金の計上方法
「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。
ア
退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
イ
修繕引当金
平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。
ウ
賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。
エ
貸倒引当金
予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。
(4)
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2
リース契約により使用する固定資産
リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3
その他の注記
引当金の取り崩し
(1)
退職給付引当金の取り崩し
令和8年度において、退職手当として13,637千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和7年度において、修繕引当金から116,286千円を取り崩す。

令和8年度において、修繕引当金から116,286千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,181千円を取り崩す。

令和8年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,782千円を取り崩す。